



お問い合わせ先

衣笠リサーチオフィス

TEL 075-465-8224
FAX 075-465-8245
Email liaisonk@st.ritsumei.ac.jp

BKCリサーチオフィス

TEL 077-561-2802
FAX 077-561-2811
Email liaisonb@st.ritsumei.ac.jp

OICリサーチオフィス

TEL 072-665-2570
FAX 072-665-2579
Email oicro@st.ritsumei.ac.jp

知・人・社会をつなぐ

研究者 たちの メソッド

立命館大学リサーチオフィス

「なぜかうまいかない」

「もっとよくしたい」を解決

研究から生まれたノウハウで 価値ある未来社会をつくる。

本

冊子は、民間企業や公的機関などのみなさまのお困りごとにお応えすることを目的として、立命館大学の研究者たちの研究をご紹介しますものです。少しでも気になる研究がございましたら、立命館大学リサーチオフィスへご連絡ください。産学官連携の調整・推進を担う当オフィスにて、研究者への橋渡しや連携方法のコンサルティングを承ります。

調査



立案



開発



評価



民間企業

P.03 複線径路等至性モデリング (TEM)

「願い」を知り「行為」を分析する質的研究法TEMを商品開発に応用 | サトウタツヤ 教授

P.04 デザインリサーチ

人社系の研究手法をモデル化しビジネスで応用できる方法論を確立 | 後藤 智 准教授

P.13 エスノグラフィー・プロトタイピング

目の前の常識を取り払い
未来を構想するためのヒントを
文化人類学に見いだす
小川 さやか 教授

P.14 考古学のレジリエンスモデル

考古学の知見から現代的な価値を
生み出すレジリエンスモデルを考案
中村 大 准教授

P.05 因果推論による政策提言

マイクロデータと経済学理論を駆使し政策の効果を実証する | 関 麻衣 准教授

公的機関

P.06 ケースメソッド

質の高いケースメソッドの実践方法の
共有を目指して
水野 由香里 教授

P.07 リ・デザイン思考法

効率的にイノベーションを創出する
リ・デザイン思考法を開発・実践
湊 宣明 教授

P.08 GX人材育成プログラム

ゼミ活動と共同研究で脱炭素社会を担うリーダーを育成 | 永野 聡 准教授

P.09 反転授業

学び合いで理解が深まる
社会で役立つ「反転授業」メソッド
市野 泰和 教授

P.10 共生コミュニケーション

留学生との共修で己と他者を知り
国籍を超えた人と人の交流を実現
北出 慶子 教授

P.11 感謝感情とモチベーション

感謝の気持ちとモチベーションの
関係を科学的に解明する
山岸 典子 教授

P.12 環境影響評価 (LCA)

環境負荷や社会リスクを分析し
重要な意思決定を後押しする
中野 勝行 准教授

No.1

複線径路等至性モデリング(TEM)

「願い」を知り「行為」を分析する 質的研究法TEMを 商品開発に応用

サトウタツヤ SATO Tatsuya

総合心理学部 教授

1987年東京都立大学人文科学研究科心理学修士課程修了、2002年東北大学にて博士号取得。立命館大学文学部助教授・教授、立命館グローバル・イノベーション研究機構副機構長などを経て、2016年から現職。



文脈から 行為の意味を考える

ものごとの意味を深く理解するためには、前後の文脈が重要です。たとえば「B」と読めなくもない図が書かれていたとして、それだけでは正確に意味を掴めません。左横に「A」があるとどうやら文字であることが分かり、右横に「C」があればさらに「B」の意味は安定します。人間の行為や判断も同様で、ある行動の意味を理解するためには、それまでの出来事、そして叶えたい願いを含めて考察することが大切なのです。

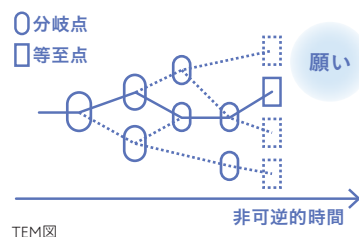
この考え方をもとにした質的研究法が「複線径路等至性モデリング(TEM)」です。横軸に時間、縦軸に「実現したこと」「実現しなかったこと」を設定した上で、人間の行為や判断を二次元的に表現し、その促進要因や妨害要因を図示。行為や判断を分岐点といい、複数の径路(選択肢)が生じるポイントとなります。

それぞれの分岐点において、「実現」あるいは「非実現」の方向へ後押しした外部的要因や、その人の感情の変化に着目して深掘りできれば、「願い」に到達するまでのプロセスや各時点での行為・判断の意味をより理解することができます。

顧客一人ひとりの「願い」を 深く理解するためのツール

TEMは、人間の行為や考えを理解することから、ものづくりのヒントにもなり得ます。この時、「製品・サービスの購入」はあくまで必須通過点であり、購入したあとに実現したいライフスタイルこそが「願い(=等至点)」となります。マーケティングリサーチなどの多くの調査は、年齢や家計、デザイン、価格、嗜好性など、「購入」に至るまでの影響要因を知ろうとしますが、TEMは顧客の「願い」を知ることによって一人ひとりを深く理解することが可能です。そのため、アンケートではな

く個別のインタビューによって、顧客自身も自覚していない「願い」を見いだしTEM図を作成していくことが大切です。新しい製品・サービスを生み出したい、コンセプトをどのように設定すべきか悩んでいる、といった場面に適したツールと言えるでしょう。



統計学には平均人という考え方がありますが、市場の平均像を理解するのではなく、顧客一人ひとりを知るためにTEMを活用する会社は存在しています。TEMの活用は無限大。人間一人ひとりに寄り添うような製品・サービスの開発に役立ててほしいと考えています。

研究POINT

- ① ゴールまでのプロセスを分析する手法TEMを開発
- ② TEMでは一人ひとりの行為や判断を詳細に知るインタビュー調査が必須
- ③ 商品開発やコンセプト設定など、広く応用することが可能

MY MOTTO

北極星的展望を持って

ゴールに向かうための径路はたくさんあり、それが「複線性」の考え方です。私たちは瞬間を切り取る「多様性」ではなく、時間の流れを捉える「複線性」の中に生きているのです。

WEB

<https://www.ritsumeai.ac.jp/psy/teacher/sato-tat/>



No.2

デザインリサーチ

人社系の研究手法をモデル化し ビジネスで応用できる 方法論を確立

後藤 智 GOTO Satoru

経営学部 准教授

2006年立命館大学理工学研究科情報システム学専攻修士課程修了後、株式会社堀場製作所へ入社。エンジニアとしてキャリアを積んでいたが、2013年に立命館大学テクノロジー・マネジメント研究科テクノロジー・マネジメント専攻博士後期課程へ進学。2019年から現職。



社会・文化をリサーチするための フレームワーク

商品開発の最初のステップであるマーケティングリサーチは、市場や消費者のニーズを知るための手法です。しかし、人々の価値観が多様化しモノや情報があふれる現代において、ライフスタイルを一変させるような製品やサービスを生み出すには、マーケティングリサーチは適しません。市場にとらわれず、社会・文化全体を観察し、今後どのように変化していくかを推測することが重要であり、そのプロセスなしには意味のあるものは作れないのです。さらに、「観察」と言うとシンプルに聞こえますが、複雑に入り組んだ社会・文化から必要な情報を取得するのは容易ではありません。

そこで私は、考古学の知見を用いたデザインリサーチの方法論を確立し、社会・文化を観察(=アウトキャスト)するためのツールを作りました。ヒントと

なったのは、人文社会科学に携わる研究者が有する研究手法でした。文化人類学や考古学、哲学の研究者は、いったい何を見て何を考えているのか。私は、そういった研究手法を人文社会科学の研究者と共にモデル化し、実社会で誰もが使えるフレームワークに落とし込んだのです。

研究者の「ものの見方・ 考え方」をビジネスに応用する

考古学者が、ある史料を見て「この時代はこんな社会だった」と推測できるのは、長年研究に取り組んで特殊なスキルを習得しているからです。史料と文化の関係性、文化とコミュニティの関係性、コミュニティと社会の関係性——。専門外の人であれば見落としてしまう些細な情報を拾い上げ、つながりを発見し、全体像を推測するという「ものの見方・考え方」は、ビジネスの場で何かを生



み出したい人にとっても大変有効なはずですよ。

今後は、他の分野の研究手法にも着目し、全ての人文社会科学をデザインリサーチに巻き込みたいと考えています。人文系の学問にビジネスにおける意味を与えていき、企業や行政などが大学の知見・研究手法をどんどん活用できる状態にするのが目標の一つです。

研究POINT

- ① デザインに欠かせない「社会の状態を知る」ための方法論を確立
- ② 考古学などの研究者が持つ研究手法をモデル化
- ③ 人文社会科学の知見とビジネスとを結び付けた画期的な取り組み

MY MOTTO

何も持たない、何も決めない

絶対に境界は作らない、自分自身を定義しない。今日より明日の自分の方が知や経験を重ねているはずだから、今何かを決めることに意味はないと考えています。

WEB

https://www.ritsumeai.ac.jp/ba/introduce/professor-list/detail.html/?news_id=29



マイクロデータと経済学理論を駆使し 政策の効果を 実証する

関 麻衣 SEKI Mai
経済学部 准教授

2004年国際基督教大学卒業、2006年東京大学公共政策学修士課程修了、2012年ウィスコンシン大学マディソン校経済学研究科博士課程修了。カナダ中央銀行でシニアアナリストとして勤務ののち、2015年からは国際協力機構研究所で研究員を勤める。2018年より現職。



因果推論を用いて、 政策の効果を分析

専門は実証マイクロ計量経済学で、主に個人や家計といったマイクロデータと経済学理論を用いて政策の効果を分析しています。アメリカの大学院時代はアメリカの大学・大学院の教育の収益率やウィスコンシン州の児童福祉について、国際協力機構に在籍していた頃はアジア・アフリカの新興国の教育について調査・分析を行いました。対象とする国や地域、テーマなどはその時々によって変わりますが、一貫して「因果推論」を用いた計量経済学的分析に取り組んでいます。

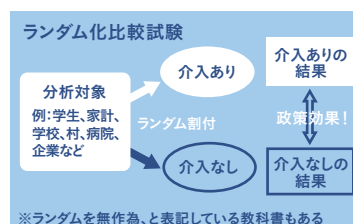
「因果推論」とは、データから原因と結果の関係を推論し、明らかにする手法です。「何となく」でプロジェクトの舵取りをしないためにも大切なことですが、原因と結果という2つの変数だけで事象を言い切るのには実はとても難しい。社会や経済にはいろんな変数が複雑に存在しているので、

1つの政策を実行した時に本当にその政策だけの効果で結果が変わるのかどうかを突き詰めて検証する必要があります。

教育を例に考えてみましょう。何か新しい教育プロジェクトをやってみて、導入した学校群とこれまで通りの学校群を比べてとします。例えば子どもたちのテストの結果はどう変わったかを分析する場合は、それが真にプロジェクトの成果なのかどうかをクリアにしなければなりません。「たまたまやる気のある熱心な先生がいた」「もともとその学校の環境が良かった」など、その他のさまざまな要因をなるべく取り除き、できる限りイーブンな条件になるように設定して比較することが重要になります。

正確な分析結果を 恐れず伝えること

分析結果をもとにして政策をつくり、あるいは改善したり、実施を取りやめたりすることを、EBPM (Evidence Based



Policy Making) といいます。エビデンスに基づいてより実効性の高い政策を立案するわけですが、それだけに期待しない分析結果が出たとしても、きちんとドキュメントするのが私たちの当然の責務。現実在即して「やっぱりわからないことはわからない」「ここまでしか言えない」と明示することが大事です。

私自身、今後は恩師と同じように、研究を通して政策をつくる方々に提言ができるようになりたいと考えています。官庁や自治体、民間企業で「分析方法がわからない」「アプローチの仕方に悩んでいる」といった問題を抱える方々に協力ができればいいですね。

質の高いケースメソッドの 実践方法の共有を 目指して

水野 由香里 MIZUNO Yukari
経営管理研究科 教授

2005年一橋大学大学院商学研究科博士後期課程単位修得退学、東北大学博士(経営学)。独立行政法人中小企業基盤整備機構リサーチャー、西武文理大学サービス経営学部専任講師・准教授、国士舘大学経営学部准教授・教授などを経て、2021年より現職。



ケースメソッドは、 意思決定の訓練の場

ケースメソッドは、ビジネス・パーソンが気づきや理論を経営の実践に結びつける力を育むための教育手法です。経営の現場で実際に起きた出来事や登場人物の認識が淡々と記述されたケース教材を用いて、段階的に学びを深めていきます。まずは学習者個人がケース教材を熟読し、設問に対して自分の考えを整理する個人学習からスタート。次に複数の学習者が議論し合うグループ学習、さらに、全ての学習者によるクラス学習へ。この学習方法を成立させるためには、学習

者の事前準備や主体性、他の学習者からも学ぶという姿勢などが重要となります。

ケース教材の状況に置かれたとき、自分であればどのような意思決定を行い、どのような戦略的手段を選択するのか。ケースメソッドは、自分自身で考えることで、多面的な視点で物事を捉え、意思決定するための訓練をする場です。意思決定の要諦などを学べるほか、予測をする力なども養えるため、特に経営者教育における意義は大きいとされています。

「ケース“で”学ぶ」ことが 大きな特徴

ケースメソッドで使われるケース教材とケース・スタディ(事例研究)は、別物です。ケース・スタディは研究成果の1つ。書き手によってすでに分析されているため、学習者が自分で考えるために書かれたものではありません。一方、ケース教材は、事実や現象、情報が「ありのまま」に書かれていること、学習

目的(訓練主題)が含まれていることが特徴で、分析するのは学習者。つまり、「ケース“を”学ぶ」のではなく、「ケース“で”学ぶ」のです。

私はこれまで、授業やコーチ研修、企業研修などに向けてケース教材を作成してきました。ビビッときた事例を選びますが、その1つが、クロマグロで世界初のMSC認証を取得した遠洋マグロ漁業者の挑戦です。MSC認証の申請と漁船のイノベーションという戦略的投資の意味を考えることを目的としたケース教材となっています。

授業と研究との接続の観点から視ると、授業での議論は、そのケース教材により適した切り口を見いだす場でもあり、そうした気づきを整理し、中長期的には、研究者としてのケース・スタディにつなげたいですね。並行して、経営管理研究科として組織的には、学生とのケース教材の執筆を通してケース教材を蓄積しながら、ケースメソッドの運営体制、ケース教材の査読システム導入など、質の高いケースメソッドを実践するための運用方法の整備を進めています。

研究POINT

- ① ミクロデータと経済学理論を用いて政策の効果を検討
- ② EBPMでは、データ分析によるエビデンスが政策の鍵となる
- ③ 官庁や自治体の政策はもちろん、民間企業の企画戦略にも応用できる

MY MOTTO

頭脳は冷静に、心は温かく

分析は冷静に行いますが、結果報告や政策提言の際には、特定の人々を傷つけることのないよう心配りを大切にしています。

WEB

<https://research-db.ritsumei.ac.jp/rithp/k03/resid/S001635>



研究POINT

- ① 授業や企業研修などで使用するケース教材を執筆
- ② 授業の議論やケース教材の学びを通して研究としてのケース・スタディを実施
- ③ ケースメソッドの質向上に向けたビジネススクール授業での運用方法の整備

MY MOTTO

神は細部に宿る

どこに光る原石があるのかを見つけることは、決して簡単ではありません。定性的な研究において、この心得は、とても大事なことだと思います。

WEB

<https://www.ritsumei.ac.jp/mba/faculty/detail.html?id=43>



No.5

リ・デザイン思考法

効率的にイノベーションを創出する リ・デザイン思考法を 開発・実践

湊 宣明 MINATO Nobuaki

テクノロジー・マネジメント研究科 教授

早稲田大学卒業、フランス・トゥールーズ経営大学院修了。慶應義塾大学博士(システムエンジニアリング学)。宇宙航空研究開発機構(JAXA)などに勤務後、慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科特任准教授などを経て、2017年より現職。



既存の製品を出発点とする 発想法

JAXAでは企業と連携し、宇宙航空の先端技術に応用した新製品・新ビジネスの開発に取り組んでいました。ところが、ロケットや人工衛星などの複雑なシステムに含まれる技術は多種多様で、何が役に立つのかを専門外の人が想像することは難しい。そこで、宇宙開発の現場で用いられる、全体を分解して部分ごとに設計し、統合するシステムズエンジニアリングの方法論に応用し、誰でも使える発想ツールとして体系化したものが、「リ・デザイン思考法」です。

リ・デザイン思考法は3つのステップから成ります。まず、製品を構成要素に分解して全体像を明らかにする。次に、「誰が、どこで、どのように使うのか」という製品の利用環境を大きく変えてみる。最後に、新しい利用環境を念頭に、構成要素を入れ替えて新製品のコンセプトを考えてみる。今ある製品の要素技術を細分化して理解を深め、

その一部を置き換えたり、新しい構成要素を付け加えたりすることで、全体としては新しいコンセプトを創造する。いきなり0から1を生み出すことは難しいですが、この3ステップを踏むことにより、効率的にイノベティブなコンセプトを導き出せると考えています。

イノベーション創出の 拠点設立を目指して

自社の強みや既存の製品を活かして新しいものを考えたいが、なかなか出てこない。そんな課題を抱える企業から依頼があれば、リ・デザイン思考法のワークショップを実施しています。この思考法をマスターすれば、あとは社員数名、会議室、付箋、ホワイトボードがあれば実践可能。ステップ2で文系・理系の多様なメンバーを投入し、いかにコンテキストを刷新するかがポイントです。何度でもやり直せますし、繰り返すことで別の新たな組み合わせを見いだすこともできます。

企業との共同研究も行っています。シャチ

ハタ株式会社では、スタンプのインク調合技術を応用することで、トイレの汚れを可視化する新しい商品の開発に成功しています。書類にハンコを押す機会は減っていますが、長年蓄積された要素技術を可視化・抽出して製品開発に応用し、新しい市場に参入したい。試行錯誤の末、そんな同社の思いを形にすることができました。

将来的には、宇宙航空の技術や考え方を応用してイノベーションを生み出す組織を立ち上げたいという思いがあります。企業の新製品開発をサポートするだけでなく、学生たちと一緒に大学発の革新的なプロダクトを考えて商品化できれば、うれしいですね。



研究POINT

- ① 今あるものをベースに新たな価値を創出するリ・デザイン思考法を開発
- ② 企業向けワークショップでリ・デザイン思考法の実践をサポート
- ③ 企業との共同研究でリ・デザイン思考法を活用し、新製品の開発に成功

MY MOTTO

研究のサファリパーク

目指すのは、人同士の触れ合いからイノベーションの種が生まれる研究室。自由に行動できるけど、失敗しても大怪我はしない、安全・安心な環境を整えたいと思っています。

WEB

<https://www.ritsumei.ac.jp/mot/faculty/detail/minato.html/>



No.6

GX(グリーントランスフォーメーション)
人材育成プログラム

ゼミ活動と共同研究で 脱炭素社会を担う リーダーを育成

永野 聡 NAGANO Satoshi

産業社会学部 准教授

2014年早稲田大学にて博士(建築学)取得。早稲田大学創造理工学部建築学専任助手、福井大学産学官連携本部研究機関研究員、三重大学地域人材教育開発機構講師を歴任し、2018年より現職。



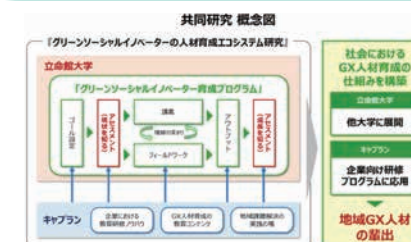
次世代のグリーンソーシャル イノベーターを育む

現在永野ゼミでは「脱炭素社会の実現」に向けたGX人材「グリーンソーシャルイノベーター」育成に関し、企業との共同研究を行っています。世界で環境問題が取り沙汰される中、日本でも地域の課題を環境の切り口で解決する「グリーンソーシャルイノベーション」に取り組む企業や自治体が増えてきました。しかしこの新しい取り組みを率いる「グリーンソーシャルイノベーター」となる人材は、まだまだ少ないのが現状です。そこで永野ゼミでは企業との共同研究を通して、次世代を担う学生たちに脱炭素社会のリーダーとしてのマインドやスキルを習得してもらうことを目指しています。座学では地球規模の課題も学びますが、フィールドワークで取り組むのは身近な地域の課題。まずは目の前の課題に向き合い、そこから視野を広げていきます。

そんな永野ゼミのポリシーは「世界平和の実現」。身近なことに取り組みつつも、遠くの理想を目指して走ることが大切だと考えているからです。集まる学生も「叶うかどうか分からないけど、大きな目標に向かっていこう」という心意気を持っており、自分で考えて行動する者ばかり。会議でも熱心に議論するし、ホームページや動画の制作も自分たちで全てこなします。私自身は失敗のフォローや、困っているときに助け舟を出す程度。グリーンソーシャルイノベーションは感受性豊かな若い世代がリードできる分野なので、ゼミ生たちには大いに期待しています。

各地域でリーダーを育てられる よう、育成プログラムを確立

共同研究をしているキャプラン株式会社は社会人の人材育成や研修プログラムなどを手がける企業で、独自の育成ス



キャプラン株式会社作成

キルを持っています。そのノウハウを学生たちに実施し、どのような力がどんな風に伸びたか、あるいは課題があるのかを評価し、得られたデータをもとに人材育成のプログラムづくりに着手しています。再生可能エネルギーや循環型経済、生物多様性などに配慮しながら地域課題解決に取り組むグリーンソーシャルイノベーターの育成には、どのような経験から何を学べるべきなのか。育成プログラム・評価指標の精度を上げ、いずれは企業や地域にまでこのプログラムを広げて、地域社会全体でグリーンソーシャルイノベーターを育成できるようにしていきたいと思っています。

研究POINT

- ① 企業と共同でグリーンソーシャルイノベーター育成に取り組む
- ② フィールドワークでは地域に根ざした身近な環境問題を扱う
- ③ GX人材育成のためのプログラム・評価指標の確立を目指す

MY MOTTO

学生ファースト・行動変容

未来を担う人を育てるのが私の役割。学生たちには守りに入らずどんどん挑戦して欲しいし、自分もそうでありたいと思っています。

WEB

<https://www.naganoseminar.com/>



No.7

反転授業

学び合いで理解が深まる 社会で役立つ 「反転授業」メソッド

市野 泰和 ICHINO Yasukazu
経済学部 教授

1995年立命館大学経済学研究科博士前期課程修了後、財団法人国際東アジア研究センターに入職。2002年ワシントン大学文学部経済学研究科博士課程修了、学位取得後、甲南大学経済学部に着任、2019年から現職。



「教える」のではなく 「学び合う」

「反転授業」という言葉をお聞きになったことはあるでしょうか。いわゆる一斉授業とは異なり、学生は事前に講義動画を見ておき、授業では演習問題に取り組みます。授業中に行う講義と時間外の演習を入れ替えることから「反転授業」と呼ばれており、私は2016年頃からこの方法を実践しています。

授業では講義をせず、その日の課題とゴールのみを提示。演習問題を出し、「わからない箇所があれば質問して」と声をかけながら教室を巡回します。オンラインでも同じやり方で進めます。1人で黙々と解いても構いませんし、友達に聞いてもいい。答えにたどり着いた学生には、「わからない人に教えてあげるように」と呼びかけます。この授業では席を移動しても、周りの人と自由に話してもOK。この「学び合い」が、通常の講

義との大きな違いです。

全ての学びは アクティブである

「教わる姿勢」は、学生のみならず社会人にも必要なもの。自身の能力向上のためには欠かせない上に、教える側も知識の定着が図れます。一定の効果があるという先行研究もありますし、実際に私が受け持つクラスにおいても学習効果の測定を試みています。ただ、個人的には学習効果を数値化することよりも、学生が真剣に取り組む様子や、問題を理解できた瞬間の表情を見るのが何よりの喜びなのです。

このメソッドは他の教育機関にも広めたいですし、企業等の人材教育プログラムとして応用することも可能です。私が行った反転授業では、心理的安全性の高い空気作りの重要性も痛感しました。その雰囲気をどのように醸成するのか、



反転授業の様子

教材となる動画を作成するコツや時間内にゴールにたどり着くポイントなど、ノウハウを幅広く活用していただきたいです。

反転授業はアクティブ・ラーニングの一種ですが、大切なのはアクティブであることではなく、ラーニングができていくかどうか。全ての学びは本質的にアクティブなものです。通常の講義は受動的だから良くないのではなく、ラーニングになっていないことが問題だと感じます。今後も検証を重ねながら、社会に開かれたコンテンツに育てていきたいと思っています。

研究POINT

- ① 一方通行の講義ではなく、学生同士の学び合いで理解が深まる
- ② 200~300人の大規模な会議や授業でも応用ができる
- ③ 反転授業のメソッドは、企業や自治体の研修などでも役立つ

MY MOTTO

研究者よりも、 ティーチャーでありたい

研究に取り組むのは、自分自身の教育の質を高めるため。学生にとってアプローチしやすい人になりたい。学生・教育のためなら苦労も厭いません。

WEB

<https://research-db.ritsumei.ac.jp/rithp/k03/resid/S000856>



No.8

共生コミュニケーション

留学生との共修で己と他者を知り 国籍を超えた 人と人の交流を実現

北出 慶子 KITADE Keiko
文学部 教授

ハワイ大学にて博士号を取得。Georgia Southwestern collegeで非常勤、University of Hawaii Kapiolani Community Collegeで講師を務めた後、2003年より現職。多文化社会で必要となる外国語・第二言語能力と言語教師教育について研究している。



留学生と共に学び合う 「共修授業」

私の研究テーマは多様な言語文化背景を持つ人と人との協働による学び合いで、そのためのプロジェクト活動や場の創造、授業の設計などを行っています。そもそものきっかけは、留学生たちを指導するうちに、彼らが大学で孤立している状況に気づいたこと。サークルに入れなかったり、日本人の友だちができにくかったりする留学生が、一定数存在していたのです。日本人学生にも話を聞いてみると「留学生と話すきっかけがない」というので、両者が学び合える場をつくりたいと考えました。

同時に、翻訳アプリの性能が高度化する中で、言語教育の目的を再考し始めていました。「母語話者」レベルに話すスキルを磨くよりも、いろんな言語を組み合わせたり、翻訳アプリを使うような語学レベルでも人と人との相互理解を第一に目指

すべきではないか、その方が違いを障壁ではなく学びへとつなげられるのではないかと考えるようになりました。

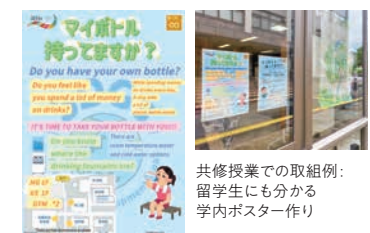
そこで、少人数で深く長期的に関わる中でお互いのことを改めて認識し、それをプラスに変える体験となるような教育的プログラム「共生コミュニケーション演習」という科目を開講し、体験型学習を通した学び合いをスタートさせたのです。そして、共に学び合うことを「国際共修」と名付けました。学生たちは共に協力しながら、自分たちでヴィーガンなど食事制限がある人用の食堂メニューを提案したり、留学生が見やすいようなキャンパスマップをつくったりと、多様な背景を持つ人に配慮したプロジェクトに取り組んでいます。

国という枠組みを超えた 相互理解を

日本で働く外国人労働者は今後も増え、受け入れ側の企業や自治体を含めた研修

デザインはますます重要になるでしょう。多文化共生社会を担う若手の育成も必須です。学生たちの共修は、こうした未来の重要な素地になると考えています。また、2022年から茨木市との連携による多文化サービスマーケティングもスタートし、25名ほどの学生が地域の人々と共に参加しています。

国際共修で大切にしているのは、国という枠組みを超えた相互理解です。「××人の○○さん」ではなくただの「○○さん」として対峙できるようになること。そもそもみんな地球に住んでいる地球市民です。国対国のイメージがある異文化交流よりも、地球市民交流でありたいですね。



共修授業での取組例：
留学生にも分かる
学内ポスター作り

研究POINT

- ① 共修の学びを軸とした「共生コミュニケーション演習」授業の開発
- ② 共修によって、国という枠組みを超えた人と人の相互理解を深める
- ③ 地域と連携することで、多言語多文化交流の社会実装を行う

MY MOTTO

Pay it forward 〈恩送り〉

お世話になった人だけでなく、他の人や次世代に向けても恩を返していく。教育でも研究でもできるだけそうありたいと思っています。

WEB

<https://www.ritsumei.ac.jp/letters/teacher-column/detail/?id=7>



目の前の常識を取り払い 未来を構想するためのヒントを 文化人類学に見いだす

小川 さやか OGAWA Sayaka
先端総合学術研究科 教授

2007年京都大学アジア・アフリカ地域研究科博士課程単位取得満期退学。日本学術振興会特別研究員、国立民族学博物館助教、立命館大学先端総合学術研究科准教授を経て、2019年より現職。立命館先進研究アカデミーRARAフェロー。



遠い世界の論理をもとに 私たちの未来を描く

SF小説のように自由に未来を思い描いたストーリーから着想を得て、ビジネスアイデアを思考する「SFプロトタイピング」という手法があります。同様の発想で、文化人類学の知見である文化・社会のシステムをヒントに新しい価値を創造するメソッド「エスノグラフィー・プロトタイピング」を検討しています。

世界には、私たちとは異なる文化や、その中で生きる人々が存在しています。私たちの常識や倫理を基準にすると、一見、違和感があったり受け入れがたかったりする文化も、「実際」を知ると合理的な側面があることや新しい気づきが得られます。例えば、西太平洋に浮かぶヤップ島で使われている石貨はしばしばブロックチェーンと似ていると指摘されます。石貨の中には、とても大きく持ち運ぶことは困難で、公の場所に展示されるも

のがあります。そのため、大きな石の場合は、所有権だけが移動します。しかし、ヤップ島の石貨には誰から誰に所有権が移譲されたかのみでなく、「取引が行われた出来事記憶」も付随しています。特別な取引の際は、過去に同様の取引履歴のある石貨を利用する必要があるなど、同じ価値の石貨でも使える場面が異なるのです。この仕組みを現代的な形に変化させ、デジタルトークンにも「過去の記憶」を持たせてみるのはどうでしょうか。普通のトークン1枚ではチョコレートしか買えないけれど、大変な思いをして獲得したトークン1枚であれば、チョコレート以上の価値を見いだしてくれる人がいるかもしれない。そうすると、資本主義の論理だけではない、新しい論理が介在する世界がつかれるかもしれません。

エスノグラフィーを 疑似体験できるコンテンツ

エスノグラフィーで記述された情報を抽象化し、そのロジックを目前の世界に当てはめて、新しいアイデアやコンセプトを考えるエスノグラフィー・プロトタイピング。ただ、文化人類学者ではない人がエスノグラフィーを実践するのは大変です。そこで、多くの人が楽しみながら、さまざまな文化を体験できるよう、エスノグラフィーをシリアスゲーム※化したいと考えています。複雑な論理で成り立つ社会のことを知る手助けになりますし、実際に体験してみても「こんな世界もありだな」と実感できたら、自分たちの常識を少し脇に置いて新しいやり方を検討しようといった発想が生まれるかもしれません。

世界を外側から捉え、世界の見え方が大きく変化する体験を通して、より楽しく魅力的な社会の構築につなげてほしいと思います。

※漢字学習から、会社経営、災害まで、現実の社会課題を疑似体験し、理解を深めたり解決方法を考えたりするためのゲーム。

研究POINT

- ① 文化人類学の知見を生かしたフレームワークを考案
- ② 複雑な世界の論理をヒントに新しいアイデアを得る手法
- ③ 幅広い人がエスノグラフィーを体験できるゲーム開発を目指す

MY MOTTO

無条件の条件を考える

身の回りには「あれがないとダメ」という条件があふれています。でも、この条件はなくても社会は回るのはないか、どこまで条件を取り払えるか、ということ常々考えています。

WEB

<https://www.r-gscefs.jp/?p=3561>



考古学の知見から 現代的な価値を生み出す レジリエンスモデルを考案

中村 大 NAKAMURA Oki
立命館グローバル・イノベーション研究機構 准教授

1997年國學院大學大学院文学研究科博士後期課程所定単位取得退学。総合地球環境学研究所プロジェクト研究員、MIHO MUSEUM客員研究員、セインズベリー日本藝術研究所共同研究員などを経て、2014年立命館大学に着任。2022年より現職。

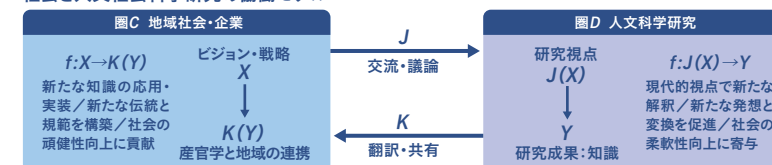


縄文時代の社会を 現代的な視点から分析

考古学は、一般的には「現代と異なる過去の社会や文化を明らかにする学問」と理解されています。しかし、縄文時代の遺跡を見て当時の生活や社会を推測するとき、私たちは縄文と現代に何らかの「同じさ」を見いだしています。時代を超え社会に共通するもの、それは人間社会の形成と持続に必要な普遍的な要素や仕組みであり、現代と未来を展望する重要な視点にもなるはずです。こうした発想から、縄文時代を研究対象としてきた私が着目したのは「レジリエンス」です。そして、「縄文時代の儀礼」を「社会のレジリエンスを育む活動」と捉え直し、ストーンサークルなどの研究を進めています。

社会のレジリエンスとは、常に変動する環境や社会そのものに対する社会システムの適応的な構成能力です。変動に直面したとき、システムを変えない頑健性と変える柔軟性をうまく使い分け適応していく能力です。ストーンサークル

社会と人文社会科学の協働モデル



には、環状構成を維持する社会の頑健性と石組みに多様な表現を許容する柔軟性が融合しています。レジリエンスははるか昔から存在する人間社会の経験知でした。現代にその重要性が再認識され、概念化されたのです。こうして考案した「レジリエンスモデル」は、過去と現代を自由に行き来し、考古学の知見を現代にフィードバックするためのツールになります。

異質な人々の緩やかな交流が 新しい発想を生む

モデル化には物事を関係(矢印)の集まりで考える現代数学の「圏論」を導入しました。これで縄文儀礼がレジリエンスの形成に貢献する過程を図式化できます。また、これを応用

し、経済・文化・政治など現代社会の構造を俯瞰するモデルを構築することも可能です。ここから、企業が新しい製品・サービスを開発するときに広く社会を調べるデザインリサーチへの応用も始まりました。

さらに、レジリエンスモデルは、異質な分野の交流が互いを変革し両者を持続可能にする道筋を示します。これを応用し、現代社会と人文社会科学の共進化モデルを考案しました(図)。 $J(X)$ や $K(Y)$ は社会と研究の緩やかな相互作用を表現しています。緩い関係が制約のない自由な相互利用を可能にします。これは人文社会科学が社会の変革と新たな生活の伝統創出に貢献できる潜在力を持つことを示すモデルです。現代のイノベーション創出の新たな理論になり得ると考えています。

研究POINT

- ① 考古学に数学の圏論を組み込んだ「レジリエンスモデル」を確立
- ② 縄文と現代の同じさを手がかりに現代を捉え直すための方法論
- ③ 異質な世界の交流が社会の変革と伝統を生むことにつながる

MY MOTTO

フラフラしよう

1か所にとどまらず、常に新しい見方ができないかと放浪していると、面白い情報をキャッチしやすい。希望を持って新しい関係を探る「創造的放浪」を大切にしています。

WEB

<https://research-db.ritsu.mei.ac.jp/rithp/k03/resid/S001260>



One Stop Serviceにて

民間企業や公的機関との研究交流を推進する、リサーチオフィス

リサーチオフィスの使命

- 1 各分野の研究者の研究活動の推進を通じて研究高度化の実現を図る
- 2 民間企業との受託研究・共同研究や、公的研究開発事業などのプロジェクトを、立ち上げから成果のアウトプットまでトータルにプロデュースし、社会貢献を果たす

リサーチオフィスの機能

産学官連携推進機能
(リエゾン)

- 産学官連携の推進
- シーズ発掘・技術移転
- 研究予算獲得支援
- 国際産学官連携の推進

研究推進・
研究支援機能
(プロジェクト推進)

- プロジェクト管理
- 予算管理・執行
- 知的財産管理
- 法務対応

地域連携・
事業化推進機能
(地域イノベーション創出)

- 起業・事業化支援
- 産学官連携研究コンソーシアムの組織化

産学官連携コーディネート
知的財産マネジメント・ライセンシング
ベンチャーインキュベーション
地域連携活動

民間企業・公的機関

研究支援
産学官連携推進
知的財産マネジメント

研究者・研究組織

1 立命館大学の
産学官連携の特徴について

～スピードが重要な民間企業のニーズに応える～

立命館大学では、研究交流に関する受入は、研究機構によってなされます。研究者や民間企業・公的機関からリサーチオフィスに集約されたさまざまな研究活動の調整事項は、リサーチオフィスと研究機構の密接な連携により、短期間での意思決定が可能です。

2 立命館大学の
研究組織について

～学際的で柔軟な研究推進が可能な組織づくり～

研究・産学官連携活動をより一層活性化するため、独立した研究組織(研究機構・研究センターなど)を設置しています。これら研究組織では、自然科学系、人文・社会科学系の分野を超えた、研究者同士のコラボレーションによる研究活動も活発に行われています。

研究機構・研究所・研究センター／
研究コンソーシアム

立命館グローバル・イノベーション研究機構 (R-GIRO)

立命館アジア・日本研究機構

アジア・日本研究所

衣笠総合研究機構

研究所

人文科学研究所
国際地域研究所
国際言語文化研究所
人間科学研究所
アート・リサーチセンター
歴史都市防災研究所
白川静記念東洋文字文化研究所
生存学研究所

研究センター

加藤周一現代思想研究センター
地域健康社会学研究センター
コリア研究センター
クリエイティブ・メディア研究センター
中東・イスラーム研究センター
東アジア平和協力研究センター
間文化現象学研究センター
ゲーム研究センター
法政基盤研究センター
環太平洋文明研究センター

BKC社系研究機構

社会システム研究所

研究センター

ファイナンス研究センター
食総合研究センター

総合科学技術研究機構

理工学研究所

SRセンター

VLSIセンター

スポーツ健康科学総合研究所

研究センター

古気候学研究センター
先端材料研究センター
ロボティクス研究センター
システム視覚科学研究センター
生物資源研究センター
環境テクノロジー・マネジメント研究センター
先端ICTメディカル・ヘルスケア研究センター
防災フロンティア研究センター
知能化社会デザイン研究センター
バイオメディカルエンジニアリング研究センター
琵琶湖・環境イノベーション研究センター
IoTセキュリティ研究センター
創薬科学研究センター

医療経済評価・意思決定支援ユニット (CHEERS)

OIC総合研究機構

地域情報研究所

研究センター

デザイン科学研究センター
グローバルMOT研究センター
稲盛経営哲学研究センター
サステナビリティ学研究センター
認知科学研究センター
医療介護経営研究センター
ものづくり質的研究センター
日本バイオ炭研究センター

研究コンソーシアム

立命館科学技術振興会 (ASTER)、防災フロンティア研究会、バイオメディカルデバイス研究会、創製・製剤技術研究コンソーシアム、BeActive研究会、先進研磨技術研究会、力触覚技術応用コンソーシアム、IoTセキュリティ研究コンソーシアム、日本バイオ炭コンソーシアム